

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,103,269	6,210,588	7,876,875
経常利益 (千円)	438,891	590,652	559,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	349,104	335,432	560,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,465	399,499	365,504
純資産額 (千円)	3,660,066	4,078,343	3,715,774
総資産額 (千円)	11,822,403	11,176,572	10,721,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.71	31.80	54.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	36.5	34.5

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	9.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動がありました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 異動した主要な関係会社
東興パーライト工業株式会社(連結子会社)
- (2) 異動の原因
当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併
- (3) 合併期日
平成28年10月1日

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の先行き不透明感や金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は62億10百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

利益面では、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力した結果、経常利益は5億90百万円（同34.6%増）となりました。また、昨年10月に行った当社研究分析センターの移設に伴う既存建物等の解体に係る固定資産除却損などによる特別損失1億1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円（同3.9%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品及び甘味料向け製品の売上が増加しました。海外市場につきましては、為替の影響などにより円ベースでの売上が減少しました。この結果、売上高は34億37百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、各種充填材の売上が減少したものの、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は11億66百万円（同4.8%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は11億3百万円（同2.5%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は5億3百万円（同0.2%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額39百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(注)平成28年12月13日開催の取締役会決議により、平成29年2月1日を効力発生日として、当社の単元株式を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,415,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,513,000	10,513	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,513	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	986,000	-	986,000	8.23
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	429,000	-	429,000	3.58
計	-	1,415,000	-	1,415,000	11.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,656,306
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,599,278
商品及び製品	244,855	218,772
仕掛品	448,893	469,611
原材料及び貯蔵品	154,785	122,104
繰延税金資産	49,154	11,919
その他	82,612	89,412
貸倒引当金	5,859	4,775
流動資産合計	4,795,152	5,162,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,467	985,226
機械装置及び運搬具(純額)	847,406	753,393
土地及び原料用地(純額)	1,217,623	1,193,402
その他(純額)	178,056	156,219
有形固定資産合計	3,176,554	3,088,242
無形固定資産		
のれん	276	69
その他	38,431	33,033
無形固定資産合計	38,708	33,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,329,355
長期貸付金	72,430	71,130
繰延税金資産	117,629	111,333
その他	421,228	492,879
貸倒引当金	113,192	112,100
投資その他の資産合計	2,711,281	2,892,598
固定資産合計	5,926,544	6,013,943
資産合計	10,721,696	11,176,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	2,130,900
短期借入金	2,131,602	2,250,662
1年内償還予定の社債	280,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	395,238
未払法人税等	101,964	87,269
賞与引当金	40,409	11,786
その他	324,103	366,252
流動負債合計	4,375,617	4,532,109
固定負債		
社債	410,000	440,000
長期借入金	1,151,450	1,012,274
繰延税金負債	96,340	100,485
役員退職慰労引当金	30,287	18,998
退職給付に係る負債	789,288	824,907
その他	152,937	169,453
固定負債合計	2,630,304	2,566,118
負債合計	7,005,922	7,098,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	571,209
利益剰余金	2,490,620	2,794,623
自己株式	490,603	421,682
株主資本合計	3,228,617	3,543,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	515,776
土地再評価差額金	11,242	11,242
為替換算調整勘定	75,299	27,802
その他の包括利益累計額合計	467,150	532,337
非支配株主持分	20,006	2,906
純資産合計	3,715,774	4,078,343
負債純資産合計	10,721,696	11,176,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,103,269	6,210,588
売上原価	4,243,239	4,189,167
売上総利益	1,860,030	2,021,421
販売費及び一般管理費	1,556,192	1,530,312
営業利益	303,838	491,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,874	28,373
持分法による投資利益	73,718	51,756
固定資産賃貸料	34,001	31,232
保険解約返戻金	15,510	23,301
その他	65,726	47,143
営業外収益合計	217,831	181,808
営業外費用		
支払利息	45,306	43,631
その他	37,471	38,633
営業外費用合計	82,778	82,264
経常利益	438,891	590,652
特別利益		
有形固定資産売却益	-	938
投資有価証券売却益	15,627	-
受取保険金	77,727	-
特別利益合計	93,354	938
特別損失		
災害による損失	-	4,200
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	13,266	96,878
特別損失合計	13,266	101,078
税金等調整前四半期純利益	518,979	490,512
法人税、住民税及び事業税	153,978	134,355
法人税等調整額	3,332	21,828
法人税等合計	157,310	156,184
四半期純利益	361,668	334,327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,563	1,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,104	335,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	361,668	334,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,097	108,834
為替換算調整勘定	3,875	18,966
持分法適用会社に対する持分相当額	11,980	62,628
その他の包括利益合計	51,202	65,171
四半期包括利益	310,465	399,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,228	400,618
非支配株主に係る四半期包括利益	12,236	1,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった東興パーライト工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、S K K不動産株式会社はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	665千円	3,326千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	129,972千円
支払手形	- 千円	34,152千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	218,313千円	266,068千円
のれんの償却額	207千円	207千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億71百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年10月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	東興パーライト工業株式会社
事業の内容	パーライト製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、東興パーライト工業株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約承認の決議を経ずに行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

昭和化学工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円71銭	31円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	349,104	335,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	349,104	335,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,356	10,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。